

令和3年分 年末調整チェックシート

提出書類	チェック事項	□欄	提出
令和3年分 紙と所得者の扶養控除等申告書	全員 ご提出が必要です		要
令和4年分 紙と所得者の扶養控除等申告書	全員 ご提出が必要です		要
令和3年分 紙と所得者の基礎控除申告書 兼 紙と所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書	合計所得金額(見積額)は次のいずれにも該当しますか ①あなたの合計所得金額1,000万円以下 ②配偶者の合計所得金額133万円以下	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	要 不要
令和3年分 紙と所得者の保険料控除申告書 ※保険料控除証明書、領収書等(コピー不可)添付必須	生命保険、地震保険、国民年金、国民健康保険、国民年金基金、介護保険、等の支払はありますか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	要 不要
前職の源泉徴収票	前職がありますか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	要 不要
・住宅借入金等特別控除申告書 ・年末借入金残高証明書	住宅ローン控除の適用を受けますか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	要 不要

※記入漏れ、添付忘れの無い様、確認して下さい

※不備・不足がありますと、年末調整ができない場合がございます。その際は確定申告を行って頂きますのでご了承下さい

提出期限 : 2021年10月29日(金) 本社必着

令和3年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	SBSスタッフ株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	あなたの生年月日 明・大・昭 平・令	年 月 日	扶
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号	※※※※※※※※※※※※		世帯主の氏名		従たる給与についての扶養控除等申告書の提出(提出している場合は、○印を付けてください。)
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所)	東京都墨田区太平4-3-8 S Dビル3F		あなたの個人番号	※※※※※※※※※※※※	あなたの統査
		あなたの住所又は居所		(郵便番号 -)	配偶者の有無	有・無

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなたの自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	(フリガナ) 氏名	個人番号		老人扶養親族 (平27.1以前生)	令和3年中の見積額	住 所 又 は 居 所	異動月日及び事由 (令和3年中に異動があった場合は、記載してください。以下同じです。)		
		あなたの統査	生年月日	特定扶養親族 (平11.12生-平18.11生)	非居住者である親族			生計を一にする事実	
主たる給与から控除を受ける A 対象配偶者 (注1)	B 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平18.1.1以前生)	C 障害者、寡婦、 ひとり親又は勤労学生	D 他の所得者が 控除を受ける 扶養親族等	明・大 昭・平	・	円			
				1	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円	
				2	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族	円	
				3	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円	
				4	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族	円	
				5	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円	
				6	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族	円	
				7	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円	
				8	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族	円	
				9	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円	
10	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族	円					
<input type="checkbox"/> 障害者又は勤労学生の内容(この欄の記載に当たっては、裏面の「2 記載についてのご注意」をお読みください。) 異動月日及び事由 <input type="checkbox"/> 一般の障害者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 同一生活配偶者(注2) <input type="checkbox"/> 扶養親族 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> 婦 <input type="checkbox"/> 特別障害者 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (人) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 同居特別障害者 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (人)									
<small>(注1) 源泉控除対象配偶者は、所得者(令和3年中の所得の見積額が900万円以下の人)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が95万円以下の人をいいます。 (注2) 同一生活配偶者とは、所得者と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。</small>									

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の 扶養親族 (平18.1.2以後生)	(フリガナ) 氏名	個人番号	あなたの統査	生年月日	住 所 又 は 居 所	控除を受ける他の所得者 氏名	あなたの統査	住 所 又 は 居 所	異動月日及び事由
	1-			平 昭 平・令	・				円
	2-			平 昭 平・令	・				円
	3-			平 昭 平・令	・				円

- ◎この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除などの控除を受けるため提出するものです。
- ◎この申告書は、源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族に該当する人がいる人も提出する必要があります。
- ◎この申告書は、2か所以上から給与の支払を受けている場合には、そのうちの1か所にしか提出できません。

1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、令和3年の最初の給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者に提出してください。
- (2) この申告書の提出後、記載内容に異動があったときは、別に異動申告書を提出するか、あるいはこの申告書の該当項目を見動後の内容に補正してください。
- (3) 年の中途で就職した人で前職のある人は、前の勤務先から交付を受けた源泉徴収票などを、また、年の中途で就職した給与を主たる給与に変更した人は、変更前の主たる給与の支払者から交付を受けた源泉徴収票などを添付してください。
- (4) 2か所以上から給与の支払を受け、1か所から受け取る給与だけでは源泉控除対象配偶者について控除を受ける配偶者(特別)控除や扶養控除、障害者等の控除の全額が控除しきれない場合には、源泉控除対象配偶者や控除対象扶養親族を分けて他の給与の支払者に「從たる給与についての扶養控除等申告書」を提出することができます。
- (5) 年末調整において、基礎控除又は配偶者(特別)控除の適用を受ける場合には、所要の事項を記載した「給与所得者の基礎控除申告書」又は「給与所得者の配偶者控除等申告書」を作成し、令和3年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに給与の支払者に提出する必要があります。
- (6) 以下に掲げる親族が非居住者「誰」である場合には、その親族に係る「親族関係書類」(注)をこの申告書に添付してください。
 イ 扶養控除又は障害者控除の適用を受ける扶養親族
 ロ 源泉控除対象配偶者である配偶者
 ハ 障害者控除の適用を受ける同一生計配偶者
 また、年末調整において、上記イ又はハに該当する親族について扶養控除又は障害者控除の適用を受ける場合には、令和3年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに、その親族と生計を一にする事実(送金額等)を記載した扶養控除等申告書を別途作成し、「送金関係書類」(注)を添付した上で提出するか、あるいはこの申告書の「生計を一にする事實」欄には「障害者又は勤労学生の内容」欄に送金額等を記入し、「送金関係書類」を添付した上で提出してください。(上記ロに該当する配偶者について配偶者(特別)控除の適用を受ける場合には、その配偶者と生計を一にする事實を記載した「給与所得者の配偶者控除等申告書」に「送金関係書類」を添付し提出する必要があります)。
 なお、「親族関係書類」又は「送金関係書類」が外國語により作成されている場合には、訳文も添付する必要があります。
 (注) ①「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に住所を有しない個人をいいます。
 ②「親族関係書類」とは、次の(1)又は(2)のいずれかの書類で、その非居住者があなたの親族であることを証するものをいいます。
 ① 戸籍の附票の写しその他の回又は地方公共団体が発行した書類及びその親族の旅券(パスポート)の写し
 ② 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(その親族の氏名、生年月日及び住所又は店舗の記載があるものに限ります)。
 ③ 「送金関係書類」とは、次の書類あなたがその非居住者である親族の生活費又は教育費に充てるための支払を、必要な都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。
 ① 金融機関の書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたからその親族に支払をしたことを明らかにする書類
 ② いわゆるクレジットカード発行会社の書類又はその写しで、そのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその親族が商品等を購入したこと等及びその商品等の購入等の代金に相当する額をあなたから受領したことを明らかにする書類

2 記載についてのご注意

- (1) 「あなたの個人番号」及び「個人番号」欄には、それぞれ、あなた、源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は年齢16歳未満の扶養親族の個人番号を記載する必要がありますが、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (2) 「給与の支払者の法人(個人)番号」欄には、この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号又は個人番号を記載してください。
- (3) 「主たる給与」とは、この申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払者から受ける給与をいいます。
- (4) 控除対象扶養親族が同居老親等である場合には、「老人扶養親族」欄の「同居老親等」に、同居老親等以外の老人扶養親族であるときは「その他」にチェックを付けてください。
 また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、「特定扶養親族」欄にチェックを付けてください。
- (5) 「令和3年中の所得の見積額」欄には、収入金額等から必要経費等を差し引いた金額を記入してください。この場合、所得の種類が給与である場合には、収入金額から給与所得控除額(例えは収入金額が161万9千円未満の場合には55万円(収入金額を限度とします))を差し引いた金額が給与の所得の金額となります。
 なお、非課税とされる旅費年金などの所得、源泉分離課税が適用される利子、確定申告をしないことを選択した上場株式等の配当等などについては、源泉控除対象配偶者や扶養親族等の判定の基礎となる所得には含まれません。
- (6) 源泉控除対象配偶者は控除対象扶養親族が非居住者である場合には、「非居住者である親族」欄に○印を付けてください。
- (7) 「生計を一にする事實」欄には、控除対象扶養親族が非居住者である場合に、年末調整時に、令和3年内にその親族に送金等をした金額の合計額を記載してください。
- (8) 「障害者又は勤労学生の内容」欄には、それぞれ次の事項を記載してください。
 イ 障害者(特別障害者)……障害の状態又は支払を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度(障害の等級)などの障害者(特別障害者)に該当する事実。その人が同一生計配偶者又は扶養親族の場合は、併せてその人の氏名(特別障害者であるときは同居の有無)、個人番号の写し、住所又は店舗、生年月日、あなたの親柄及び令和3年内の所得の見積額(これらの事項のうち「源泉控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族」欄は「住民税に関する事項」欄に記載している事項については、氏名を除き、記載を省略できます)。
 また、該同一生計配偶者又は扶養親族が非居住者である場合には、その旨及び令和3年内にその同一生計配偶者又は扶養親族に送金等をした金額の合計額(送金等をした金額の合計額は、年末調整時に記載)。
 (注) 一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
 ロ 勤労学生……学校名と入学年月日及び令和3年中の所得の種類とその見積額
 (注) 寄宿舎又はひとり親に該当する人については、この欄の記載を要しません。
- (9) あなたの同一生計内に所得者が2人以上いるときは、あなたの扶養親族等(控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は障害者である同一生計配偶者若しくは年齢16歳未満の扶養親族をいいます)を他の所得者の扶養親族等としたり、また、その生計内の扶養親族等を分けて控除を受けたりすることができます。このような場合には、その扶養親族等の氏名などを「D」欄に記載してください。
- (10) 「住民税に関する事項」欄には、扶養親族のうち年齢16歳未満の人(平成18年1月2日以後に生まれた人)について記載してください。なお、その人が控除対象国外扶養親族(国内に住所を有しない扶養親族のうち、年齢16歳未満の人をいいます)である場合には、「控除対象国外扶養親族」欄に○印を付けてください。また、この欄に○印を付けた人は、親族関係書類及び送金関係書類を令和4年3月15日までに住所所在地の市区町村に提出しなければならない場合があります。
 (注) 「住民税に関する事項」欄について、ご不明な点などがありましたら、お住まいの市区町村へお尋ねください。

3 扶養親族等の範囲

- 【①同一生計配偶者】** 所得者(この申告書を提出する人をいいます。)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が48万円以下の(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人
- 【②控除対象配偶者】** ①の同一生計配偶者のうち、令和3年中の所得の見積額が1,000万円以下である所得者の配偶者
- 【③源泉控除対象配偶者】** 所得者(令和3年中の所得の見積額が900万円以下の人に限ります。)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が95万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下)の人
 (注) 夫婦の双方がお互いに源泉徴収における源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできませんので、ご注意ください。
- 【④扶養親族】** 所得者と生計を一にする親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)、児童福祉法の規定による里子又は老人福祉法の規定による養護老人で、令和3年中の所得の見積額が48万円以下の人
- 【⑤控除対象扶養親族】** ④の扶養親族のうち、年齢16歳以上の人(平成18年1月1日以前に生まれた人)
- 【⑥特定扶養親族】** ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢19歳以上23歳未満の人(平成11年1月2日から平成15年1月1日までの間に生まれた人)
- 【⑦老人扶養親族】** ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢70歳以上の人(昭和27年1月1日以前に生まれた人)
- 【⑧同居老親等】** ⑦の老人扶養親族のうち、所得者又はその配偶者の直系尊属で、所得者又はその配偶者のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑨障害者(特別障害者)】** 所得者本人又は①の同一生計配偶者や④の扶養親族で、次のいずれかに該当する人
 イ 精神上の障害により事理を介識する能力を欠く常況にある人……全て特別障害者になります。
 ロ 精神保健指定医などから知的障害者と判定された人……このうち、重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者になります。
 ハ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人……このうち、障害等級が1級の人は、特別障害者になります。
- 二 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人……このうち、障害の程度が1級又は2級の人は、特別障害者になります。
- ホ 戰傷病者手帳の交付を受けている人……このうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人は、特別障害者になります。
- ヘ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人……全て特別障害者になります。
- ト 常に就寝を要し、複雑な介護を要する人……全て特別障害者になります。
- チ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以上の人(昭和32年1月1日以前に生まれた人)で、市町村長、特別区の区長や福祉事務所長からイ、ロ又はニに準ずる障害があると認定されている人……このうち、イ、ロ又はニの特別障害者と同程度の障害がある人は、特別障害者になります。
- 【⑩同居特別障害者】** ①の同一生計配偶者は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑪寡婦】** 所得者本人で、次に掲げる人のうち、令和3年中の所得の見積額が500万円以下の(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が6,777,778円以下)、かつ、その所得者と事实上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人(⑩のひとり親に該当する人を除きます)
 イ 夫と離婚した後婚姻をしていない人で、④の扶養親族を有する人
 ロ 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない人
- 【⑫ひとり親】** 所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和3年中の所得の見積額が500万円以下、かつ、その所得者と事实上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人
 イ 現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死が明らかでない人
 ロ その所得者と生計を一にする子(他の人の①の同一生計配偶者又は④の扶養親族とされている者を除き、令和3年中の総所得金額等の見積額が48万円以下の子に限ります。)を有する人
- 【⑬勤労学生】** 所得者本人で、次の全てに該当する人
 イ 大学、高等学校などの学生や生徒、一定の要件を備えた専修学校、各種学校の生徒又は職業訓練法人の行う認定職業訓練を受ける訓練生であること。
 (注) 専修学校、各種学校の生徒や職業訓練法人の訓練生については、文部科学大臣又は厚生労働大臣の証明書の写しと学校長又は職業訓練法人の代表者の証明書を添付してください。
 ロ 自分の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得(以下「給与所得等」といいます)があること。
 ハ 令和3年中の所得の見積額が75万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が130万円以下)であって、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下であること。

令和3年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 税務署長	給与の支払者の 名稱(氏名) SBSスタッフ株式会社 ※この申告書の提出を受けた給与の支払者(個人を除きます)が記載してください。 ※※※※※※※※※※※※	(フリガナ) あなたの氏名 印
給与の支払者の 法 人 番 号		
給与の支払者の 所 在 地 (住 所)	東京都墨田区太平4-3-8 SDビル3F	あなたの住所 又は居所

保

◎この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

保険会社等 の名 称	保険等 の種 類	保険期間 又は 年金支払 期間	保険等の 契約者 の氏名	保険金等の受取人 の氏名 新・旧 区分	あなたに本年中に支払った 保険料等の金額(分配を受けた 割合金等の控除後の金額) (a)	給与の 支払者の 確 認	地 震 保 険 料 控 除	保険会社等 の名 称	保険等 の種類(目的)	保 険 期 間	保険等の 契約者 の氏名 又は年金支 払期間 保険等の対象となった方 若等に居住又は家財をもつ方 利用している者等の氏名 統 括	地 震 保 険 料 控 除	あなたが本年中に支払った 保険料等のうち、割額の区分 に係る金額(分配を受けた割 合金等の控除後の金額) (A)	給 与 の 支 払 者 の 確 認
一般 の 生 命 保 険 料 A のうち新保険料 等の合計額	A	円	Aの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額 ①	(最高40,000円)	円	計(①+②)	(最高40,000円)	円	④のうち地震保険料の金額の合計額	円	⑤のうち長期損害保険料の金額の合計額	円	⑥の金額(Aの金額が 10,000円を超える場合は、 ⑤×1/2+5,000円)※	円
生命 保 険 料 B のうち旧保険料 等の合計額	B	円	Bの金額を下の計算式II(旧保 険料等用)に当てはめて計算した金額 ②	(最高50,000円)	円	②と③のいずれか 大きい金額 ④	(最高50,000円)	円	⑦の金額(⑥の金額が 10,000円を超える場合は、 ⑥×1/2+5,000円)※	円	⑧のうち長期損害保険料の金額の合計額	円	⑨の金額(⑧の金額が 10,000円を超える場合は、 ⑧×1/2+5,000円)※	円
介護 医療 保険 料 C の金額の合計額	C	円	Cの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額 ③	(最高40,000円)	円	合計(①+②+③)	(最高40,000円)	円	合計(⑦+⑧+⑨)	円	合計(控除額)	円	合計(控除額)	円
個人 年 金 保 険 料 D のうち新保険料 等の合計額	D	円	Dの金額を下の計算式I(新保険 料等用)に当てはめて計算した金額 ④	(最高40,000円)	円	計(④+⑤)	(最高40,000円)	円	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金	円				
個人 年 金 保 険 料 E のうち旧保険料 等の合計額	E	円	Eの金額を下の計算式II(旧保険 料等用)に当てはめて計算した金額 ⑤	(最高50,000円)	円	⑤と⑥のいずれか 大きい金額 ⑦	(最高50,000円)	円	確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金	円				
計算式I(新保険料等用)※				計算式II(旧保険料等用)※				生命保険料控除額 計(①+②+③) (最高120,000円)	小規 模企 業共 済等 掛 金 控 除	種類				あなたが本年中に支 払った掛金の金額
A,C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式								円
20,000円以下		A,C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額								円
20,001円から40,000円まで		(A,C又はD)×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		(B又はE)×1/2+12,500円								円
40,001円から80,000円まで		(A,C又はD)×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		(B又はE)×1/4+25,000円								円
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円								円
合計(控除額)												合計(控除額)		円

※控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

証明書類の添付箇所

までに提出することを条件として控除を受けることなどのために添付ができないときは、令和3年2月1日

○ 控除の対象となる保険料の範囲等と添付書類について

控除の対象となる保険料の範囲等		添付書類								
生命保険料	生命保険料控除の対象となる生命保険料とは、一定の生命保険契約等（年金を給付する定めのあるものを含みます）。あるいは疾患若しくは身体の傷害により入院して医療費を支払ったことなどに基づいて保険金が支払われる一定の保険契約に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金をいいます。	生命保険会社等が発行した証明書類 なお、一般の生命保険料のうち旧生命保険料にあっては、契約の保険料（分配を受けた剩余金、割戻金を差し引いた残額）が9,000円を超えるものについて、また、旧生命保険料以外の保険料にあっては金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。 また、勤務先を対象とする団体特約により払い込んだ生命保険料については、この中告書に記載した「あなたが本年中に支払った保険料等の金額」、「保険金等の受取人」などに誤りがないことについて、勤務先の代表者は又はその代理人の確認を受けたときは、証明書類を添付する必要があります。 ※ 保険料控除申告書に記載すべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供する場合には、この保険料控除申告書に添付すべき証明書類の提出又は提示に代えて、その証明書類に記載されるべき事項を保険料控除申告書に記載すべき事項と併せて電磁的方法により給与の支払者に提供することができます。								
地震保険料	(注) 1 生命保険料控除額は、「一般の生命保険料」と「介護医療保険料」、「個人年金保険料」を区分し、それぞれ表面の計算式に基づき算出した各控除額を合計した金額（最高120,000円）となります。 2 「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」について、「新・旧の区分」欄の記載に当たっては、新保険料等か旧保険料等かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。 3 「一般の生命保険料」又は「介護医療保険料」の対象となる保険契約等は、その契約等に基づく保険金等の受取人の全てをあなた又はあなたの配偶者その他の親族とするものに限ります。 また、「個人年金保険料」の対象となる保険契約等は、その契約に基づく年金の受取人をあなた又はあなたの配偶者が生存している場合には、そのいずれかとするものに限ります。	契約締結日 <table border="1"><tr><td>平成 23 年 12 月 31 日以前 (旧保険料等)</td><td>平成 24 年 1 月 1 日以後 (新保険料等)</td></tr><tr><td>一般の生命保険料</td><td>旧生命保険料 新生命保険料</td></tr><tr><td>介護医療保険料</td><td>- 介護医療保険料</td></tr><tr><td>個人年金保険料</td><td>旧個人年金保険料 新個人年金保険料</td></tr></table>	平成 23 年 12 月 31 日以前 (旧保険料等)	平成 24 年 1 月 1 日以後 (新保険料等)	一般の生命保険料	旧生命保険料 新生命保険料	介護医療保険料	- 介護医療保険料	個人年金保険料	旧個人年金保険料 新個人年金保険料
平成 23 年 12 月 31 日以前 (旧保険料等)	平成 24 年 1 月 1 日以後 (新保険料等)									
一般の生命保険料	旧生命保険料 新生命保険料									
介護医療保険料	- 介護医療保険料									
個人年金保険料	旧個人年金保険料 新個人年金保険料									
地震保険料等	地震保険料控除の対象となる地震保険料とは、あなた又はあなたと生計を一にする親族の家屋で常時その居住の用に供しているものや、これらの人々の生活に通常必要な家賃を保険又は共済の目的とし、かつ、地震若しくは噴火又はこれらによる津波を直接又は間接の原因とする火災、損壊、埋没又は流失による損害（以下「地震等損害」といいます。）によりこれらの資産について生じた損失を補助する保険金又は共済金が支払われる損害保険契約等に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金のうち地震等損害部分の保険料や掛金（以下「地震保険料」といいます。）をいいます。 また、平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約等（注1）に基づいてあなたが本年中に支払った保険料や掛金（以下「旧長期損害保険料」といいます。）については、地震保険料控除の対象とすることができます。 ただし、一つの損害保険契約等が、地震等損害により保険金や共済金が支払われる損害保険契約等と長期損害保険契約等のいずれの契約区分にも該当する場合には、選択によりいずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、地震保険料控除の控除額を計算します。 なお、控除対象となる地震保険料の金額又は旧長期損害保険料の金額については、損害保険会社等が発行した証明書類などによって確認してください。	損害保険会社等が発行した証明書類 なお、保険料の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。 また、団体特約により損害保険料を払い込んだ場合の取扱いは、生命保険料と同様です。 ※ 保険料控除申告書に記載すべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供する場合には、この保険料控除申告書に添付すべき証明書類の提出又は提示に代えて、その証明書類に記載されるべき事項を保険料控除申告書に記載すべき事項と併せて電磁的方法により給与の支払者に提供することができます。								

控除の対象となる保険料の範囲等		添付書類
地震保険料等	(注) 1 平成18年度の税制改正前の所得税法第77条第1項に規定する損害保険契約等のうち、保険期間又は共済期間の満了後に満期返戻金を支払う旨の特約のある契約等でこれらの期間が10年以上のものであり、かつ、平成19年1月1日以後に契約の変更をしていないものに限るものとし、その契約等の保険期間又は共済期間の始期が平成19年1月1日以後であるものを除きます。 2 「地震保険料又は旧長期損害保険料の区分」欄の記載に当たっては、地震保険料か旧長期損害保険料かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。	
社会保険料	あなた又はあなたと生計を一にする親族が負担することになっている次のような保険料で、あなたが本年中に支払ったものが控除の対象となります。 ① 国民健康保険の保険料や国民健康保険料 ② 健康保険、厚生年金保険や船員保険の保険料（任意継続被保険者の負担すべき分を含みます） ③ 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による保険料（後期高齢者医療制度の保険料） ④ 介護保険法の規定による介護保険の保険料 ⑤ 国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金 ⑥ 農業者年金の保険料や雇用保険の労働保険料など (注) 1 給与から差し引かれた社会保険料は、改めてこの中告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。 2 記載に当たっては、未払のものや1年超の前納（法令の規定に基づく一定の前納を除きます。）のものを含めていかご確認ください。	左記⑤の保険料又は掛け金については、厚生労働省又は各国民年金基金が発行した証明書類 ⑤以外については、証明書類を添付する必要はありません。
小規模企業共済等掛金	あなたが本年中に支払った次に掲げる掛金が控除の対象となります。 ① 独立行政法人中小企業基盤整備機構と締結した共済契約（旧第2種共済契約を除きます。）に基づく掛金 ② 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金 ③ 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金 ④ 地方公共団体が条例の規定により精神又は身体に障害がある者に関して実施する心身障害者扶養共済制度で一定の要件に該当する契約に基づく掛金 (注) 給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金は、改めてこの中告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。	独立行政法人中小企業基盤整備機構や国民年金基金連合会、地方公共団体が発行した証明書類 なお、掛け金の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。

令和3年分 紙と所得者の基礎控除申告書 兼 紙と所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長	給与の支払者の名称(氏名) SBSスタッフ株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 <small>※この申告書の提出を受けた給与の支払者(個人を除き生年)が記載してください。</small>	(印)
税務署長	給与の支払者の法人番号 ※※※※※※※※※※※※※※※※	あなたの住所又は居所	
	給与の支払者の所在地(住所) 東京都墨田区太平4-3-8 SDEビル3F		

基・配・所

~記載に当たってのご注意~

- 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に応じて記載してください。
 - あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が33万円以下である場合は、「基礎控除申告書」「配偶者控除等申告書」の順に記載してください。
 - 上記以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください。(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。
 - 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 紙と所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 紙と所得		(裏面「4-1」を参照)
(2) 紙と所得以外の所得の合計額		(裏面「4-2」を参照)
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)+(2)の合計額)		円

○ 控除額の計算

判 定	□ 900万円以下 (A)	48万円	区分I
	□ 900万円超 950万円以下 (B)		(左のA~Cを記載)
	□ 950万円超 1,000万円以下 (C)		
	□ 1,000万円超 2,400万円以下		
	□ 2,400万円超 2,450万円以下		基礎控除の額 32万円
	□ 2,450万円超 2,500万円以下		円

※ 左の「控除額の計算」表を参考に記載してください。

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

- 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当する者について記載してください。

なお、「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載することで差し支えありません。

- 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要 件	<input type="checkbox"/> あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載)	(フリガナ) 同一生計配偶者又は扶養親族の氏名	左記の者の個人番号	左記の者の生年月日	★特別障害者 特別障害者に該当する事実 (裏面3-2-4)を参照)
	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者又は特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)			明・大・昭 平・令 年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 扶養親族が特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)			あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合の左記の者の住所又は居所	
	<input type="checkbox"/> 扶養親族が年齢29歳未満(平10.1.2以後生) (右の★欄のみを記載)			左記の者の合計所得金額(見積額)	

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

◎ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

◆給与所得者の基礎控除申告書◆

1-1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において扶養控除の適用を受けようとする場合に、令和2年の最後に給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者（2以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者）「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者（提出してください）。
- (2) あなたの本年中の合計所得金額の見積額が3,500万円を超える場合には、基礎控除の適用を受けることができません。
- (注) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。

1-2 記載についてのご注意

- (1) 「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、「4 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (2) 「あなたの本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）」欄により計算した合計所得金額の見積額に基づき「判定」欄にチェックを付け、その該当する控除額（48万円、32万円又は16万円）を「基礎控除の額」欄に記載してください。
- なお、「判定」欄にチェックを付けた項目が(A)～(C)に該当する場合は、その該当する区分（A～C）を「区分I」欄に記載してください。（「配偶者控除等申告書」を記載する必要が無い場合は、「区分I」欄の記載は必要ありません。）。

◆給与所得者の配偶者控除等申告書◆

2-1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けようとする場合に、令和2年の最後に給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者（2以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者）「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者（提出してください）。
- (2) あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円を超える場合又はあなたの配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が183万円（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が2,015,999円）を超える場合には、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けることができません。

(注) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。

(3) あなたの配偶者が、あなた以外の所得者の扶養親族又は配偶者として給与の支払を受ける場合又は白色事業専従者に該当する場合には、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けることができません。

(4) 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

(5) 非居住者^(注)である配偶者に係る配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受ける場合には、「非居住者である配偶者」欄に○印を付け、「生計^(注)に対する実質」欄に本年中にその配偶者に送金額をした金額の合計額を記載とともに、その配偶者に係る「親族関係書類」^(注)及び「送金関係書類」^(注)をこの申告書に添付してください（その配偶者に係る「親族関係書類」を「扶養控除等申告書」に添付し給与の支払者に提出している場合には、この申告書に「親族関係書類」を添付する必要があります。）。

なお、「親族関係書類」又は「送金関係書類」が外国語により作成されている場合には、訳文も添付する必要があります。

(注) 「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に店舗を有しない個人をいいます。

2 「親族関係書類」とは、次の①又は②のいずれかの書類で、その非居住者があなたの配偶者であることを示すものをお読みください。

① 戸籍の写しの他の同一又は地方公共団体が発行した書類及びその配偶者の旅券（パスポート）の写し

② 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類（その配偶者の氏名、生年月日及び住所又は店舗の記載があるものに限ります。）

3 「送金関係書類」とは、次の書類であなたがその非居住者である配偶者の生活費又は教育費に充てるための支払を、必要な都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。

① 金融機関の書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたからその配偶者に支払をしたことに関する書類

② いわゆるクレジットカード発行会社の書類又はその写しで、そのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその配偶者が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入代金に相当する額をあなたから受領したことを見附かにする書類

2-2 記載についてのご注意

- (1) 「配偶者の個人番号」欄には、配偶者の個人番号を記載する必要がありますが、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (2) 「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、「4 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (3) 「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）」欄により計算した合計所得金額の見積額に基づき「判定」欄にチェックを付け、その該当する区分（①～④）を「区分II」欄に記載してください。
- (4) 「基礎控除申告書」の「区分I」欄（A～C）及び「配偶者控除等申告書」の「区分II」欄（①～④）にそれぞれ記載した区分を、「控除額の計算」の表に当たって求めた控除額を「配偶者控除の額」欄又は「配偶者特別控除の額」欄に記載してください。

◆所得金額調整控除申告書◆

3-1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に、令和2年の最後に給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者（2以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者）「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者（提出してください）。

(2) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合には、所得金額調整控除の適用を受けることができません。

(注) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。

(注) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合には、所得金額調整控除の適用を受けることができません。

(3) あなたの配偶者の所得金額調整控除の適用において、次のイ、ロ又はハに該当する特別障害者^(注)又は年齢23歳未満^(注)10.1.2以後生の）の人とされた人であっても、あなたの所得金額調整控除の適用において、次のイ、ロ又はハに該当する特別障害者又は年齢23歳未満の人がいることがあります。

イ あなたの自身が特別障害者

ロ 同一計画配偶者^(注)又は扶養親族^(注)が特別障害者

ハ 扶養親族が年齢23歳未満

(注) 1 「特別障害者」とは、次のいずれかに該当する人をいいます。

- ① 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常習にある人
- ② 精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人
- ③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が1級の人は
- ④ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人のうち、障害の程度が1級又は2級の人
- ⑤ 既往病歴の交付を受けている人のうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項規範から第二項規範までの人が
- ⑥ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人
- ⑦ 常に就寝を要し、複雑な介護を要する人

- ⑧ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以下（昭和61年1月1日以前生）の人で、その障害の程度が①、②又は③に該当する人と同程度である人として市町村長、特別区の区長や福祉事務所長の認定を受けている人
- 2 「同生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下（給与所得だけの場合）は、給与の収入金額が106万円以下（人のをいいます）。
- 3 「扶養親族」とは、あなたと生計を一にする親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下（給与所得だけの場合）は、給与の収入金額が106万円以下（人のをいいます）。

なお、児童扶養手当の規定により義務を委託されたいわゆる里子や老人福祉法の規定により義務を委託されたいわゆる義譲老人で、あなたと生計を一にし、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下の人も扶養親族に含まれます。

- (4) 年末調整における所得金額調整控除の額については、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」の提出を受けた給与の支払者）が計算することになります（最大15万円）。

3-2 記載についてのご注意

- (1) 「要件」欄の該当する項目にチェックを付けてください。（2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つにチェックを付けてください。）
- (2) 「★扶養親族等」欄の「左記の者の個人番号」欄には、特別障害者である同一生計配偶者若しくは扶養親族又は年齢23歳未満である扶養親族の個人番号を記載する必要がありますが、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (3) 「★扶養親族等」欄の「左記の者の合計所得金額（見積額）」欄の記載に当たっては、「4 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (4) 「★特別障害者」欄の「特別障害者に該当する事実」欄には、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの特別障害者に該当する事実を記載してください（特別障害者に該当する人が「扶養控除等申告書」に記載している特別障害者と同一である場合には、特別障害者に該当する事実の記載に代えて「扶養控除等申告書」とおりと記載して差し支えありません。）。

各申告書の合計所得金額について

4 合計所得金額の記載についてのご注意

- 「扶養控除申告書」の「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄、「配偶者控除等申告書」の「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、次の事項にご注意ください。
- なお、「所得金額調整控除申告書」の「扶養親族等」欄の「左記の者の合計所得金額（見積額）」欄については、次の(1)と(2)の合計額を記載してください。

(1) 給与所得

- ① 俸給、給料、賞与や賃金（パートタイマーやアルバイトとして支払を受けるものを含みます。）は給与所得となります。
- ② 2以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合、「収入金額」欄及び「所得金額」欄は2以上の給与の総額により記載することとなります。

③ 「所得金額」欄には、次の【給与所得の金額の計算方法】により求めた給与所得の金額を記載してください。なお、所得金額調整控除や特定支払控除の適用がある場合は、求めた給与所得の金額からそれらの控除額を控除してください。

※ 所得金額調整控除の計算については、次の【所得金額調整控除の額の計算方法】をご参照ください。

※ 特定支払控除の計算については、国税庁ホームページ [https://www.nta.go.jp] のタックスアドバイザー「給与所得者の特定支払控除」をご参照ください。

【給与所得の金額の計算方法】

給与所得の金額は、給与の収入金額から給与所得控除額を控除した残額とされており、次の表により求めた金額となります。

給与の収入金額①	給与所得の金額
1円以上 550,999円以下	0円=所得金額
551,000円以上 1,618,999円以下	(①)-550,000円=所得金額
1,619,000円以上 1,619,999円以下	1,069,000円=所得金額
1,620,000円以上 1,621,999円以下	1,070,000円=所得金額
1,622,000円以上 1,623,999円以下	1,072,000円=所得金額
1,624,000円以上 1,627,999円以下	1,074,000円=所得金額
1,628,000円以上 1,799,999円以下	①:(①)÷4(千円未満切捨て)=(①) ⇒ ②:(①)×2.4+100,000円=所得金額
1,800,000円以上 3,589,999円以下	①:(①)÷4(千円未満切捨て)=(①) ⇒ ②:(①)×2.8-80,000円=所得金額
3,600,000円以上 6,589,999円以下	①:(①)÷4(千円未満切捨て)=(①) ⇒ ②:(①)×3.2-440,000円=所得金額
6,600,000円以上 8,499,999円以下	(①)×90%-1,100,000円=所得金額
8,500,000円以上	(①)-1,100,000円=所得金額

【所得金額調整控除の額の計算方法】

次の①又は②に該当する場合は、それぞれ次の①又は②の算式により計算した所得金額調整控除の額（①と②の両方に該当する場合は、その合計額）が、その年の給与所得の金額から控除されます。

※ 所得金額調整控除の額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

- ① あなたの本年中の給与の収入金額（2以上の給与の総額）が850万円を超え、「3-1 申告についてのご注意」の(3)のイ、ロ又はハに該当する場合

〔算式〕

$$(\text{給与の収入金額}^{(1)} - 850\text{万円}) \times 10\%$$

※ 1,000万円を超える場合は、1,000万円

- ② あなたの本年中の給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る総所得の金額があり、それらの合計額が10万円を超える場合

〔算式〕

$$\text{給与所得控除後の給与等の金額}^{(2)} + \text{公的年金等に係る総所得の金額}^{(3)} - 10\text{万円}$$

※ 10万円を超える場合は、10万円

- (2) 給与所得以外の所得の合計額

「所得金額」欄には、給与所得以外の所得の合計額を記載してください。なお、この給与所得以外の所得の合計額には源泉分離課税による源泉控除額だけ納税が完結するものや、あるいは確定申告をしないことを選択した一定の所得は含まれません。詳しくは、国税庁ホームページ [https://www.nta.go.jp] にこの様式と併せて掲載している「給与所得以外の所得の種類等」をご参照ください。

令和4年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	SBSスタッフ株式会社	(フリガナ)	あなたの生年月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号	※※※※※※※※※※※※※※※※※※		あなたの氏名	世帯主の氏名		
	給与の支払者の所在地(住所)	東京都墨田区太平4-3-8 SDビル3F		あなたの個人番号	※※※※※※※※※※※※※※※※	あなたの統査	
市区町村長	あなたの住所又は居所	(郵便番号 -)			配偶者の有無	有・無	

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなたの自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	(フリガナ) 氏名	個人番号		老人扶養親族 (平27.1以前生)	令和3年中の見積額	住 所 又 は 居 所	異動月日及び事由 (令和3年中に異動があった場合は記載してください。以下同じです。)		
		あなたの統査	生年月日	特定扶養親族 (平11.12生-平18.11生)	非居住者である親族			生計を一にする事実	
A 源泉控除対象配偶者 (注1)	主たる給与から控除を受ける	B 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平18.1.1以前生)	明・大 昭・平	・	円				
			1	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円		
			2	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族			
			3	明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円		
			4	明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族			
			明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円			
			明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族				
			明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円			
			明・大 昭・平	・	□ 特定扶養親族				
			明・大 昭・平	・	□ 同居老親等 □ その他	円			
C 障害者、寡婦、 ひとり親又は勤労学生	□ 障害者 区分	本人	同一生計 配偶者(注2)	扶養親族	□ 寡 婦	障害者又は勤労学生の内容(この欄の記載に当たっては、裏面の「2 記載についてのご注意」の8をお読みください。)	異動月日及び事由		
	一般の障害者			(人)	□ ひとり親				
	特別障害者			(人)	□ 勤労学生				
	同居特別障害者			(人)					
D 他の所得者が 控除を受ける 扶養親族等	氏 名	あなたの統査	生年月日	住 所 又 は 居 所	控除を受ける他の所得者		異動月日及び事由		
			明・大・昭 平・令		氏 名	あなたの統査			
			明・大・昭 平・令		住 所 又 は 居 所				

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の 扶養親族 (平18.1.2以後生)	(フリガナ) 氏名	個人番号	あなたの統査	生年月日	住 所 又 は 居 所	控除対象外 国外扶養親族	令和3年中の 所得の見積額	異動月日及び事由
	1-			平 令	・		円	
	2-			平 令	・		円	
	3-			平 令	・		円	

- ◎この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除などの控除を受けるため提出するものです。
- ◎この申告書は、源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族に該当する人がいる人も提出することができます。
- ◎この申告書は、2か所以上から給与の支払を受けている場合には、そのうちの1か所にしか提出できません。



1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、令和3年の最初の給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者に提出してください。
- (2) この申告書の提出後、記載内容に異動があったときは、別に異動申告書を提出するか、あるいはこの申告書の該当項目を見動後の内容に補正してください。
- (3) 年の中途で就職した人で前職のある人は、前の勤務先から交付を受けた源泉徴収票などを、また、年の中途で就職した給与を主たる給与に変更した人は、変更前の主たる給与の支払者から交付を受けた源泉徴収票などを添付してください。
- (4) 2か所以上から給与の支払を受け、1か所から受け取る給与だけでは源泉控除対象配偶者について控除を受ける配偶者(特別)控除や扶養控除、障害者等の控除の全額が控除しきれない場合には、源泉控除対象配偶者や控除対象扶養親族を分けて他の給与の支払者に「從たる給与についての扶養控除等申告書」を提出することができます。
- (5) 年末調整において、基礎控除又は配偶者(特別)控除の適用を受ける場合には、所要の事項を記載した「給与所得者の基礎控除申告書」又は「給与所得者の配偶者控除等申告書」を作成し、令和3年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに給与の支払者に提出する必要があります。
- (6) 以下に掲げる親族が非居住者「誰」である場合には、その親族に係る「親族関係書類」(注)をこの申告書に添付してください。
 イ 扶養控除又は障害者控除の適用を受ける扶養親族
 ロ 源泉控除対象配偶者である配偶者
 ハ 障害者控除の適用を受ける同一生計配偶者
 また、年末調整において、上記イ又はハに該当する親族について扶養控除又は障害者控除の適用を受ける場合には、令和3年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに、その親族と生計を一にする事実(送金額等)を記載した扶養控除等申告書を別途作成し、「送金関係書類」(注)を添付した上で提出するか、あるいはこの申告書の「生計を一にする事実」欄には「障害者又は勤労学生の内容」欄に送金額等を記入し、「送金関係書類」を添付した上で提出してください。(上記ロに該当する配偶者について配偶者(特別)控除の適用を受ける場合には、その配偶者と生計を一にする事実を記載した「給与所得者の配偶者控除等申告書」に「送金関係書類」を添付し提出する必要があります)。
 なお、「親族関係書類」又は「送金関係書類」が外國語により作成されている場合には、訳文も添付する必要があります。
 (注) ①「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に住所を有しない個人をいいます。
 ②「親族関係書類」とは、次の(1)又は(2)のいずれかの書類で、その非居住者があなたの親族であることを証するものをいいます。
 ① 戸籍の附票の写しその他の回又は地方公共団体が発行した書類及びその親族の旅券(パスポート)の写し
 ② 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(その親族の氏名、生年月日及び住所又は店舗の記載があるものに限ります)。
 ③ 「送金関係書類」とは、次の書類あなたがその非居住者である親族の生活費又は教育費に充てるための支払を、必要な都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。
 ① 金融機関の書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたからその親族に支払をしたことを明らかにする書類
 ② いわゆるクレジットカード発行会社の書類又はその写しで、そのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその親族が商品等を購入したこと等及びその商品等の購入等の代金に相当する額をあなたから受領したことを明らかにする書類

2 記載についてのご注意

- (1) 「あなたの個人番号」及び「個人番号」欄には、それぞれ、あなた、源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は年齢16歳未満の扶養親族の個人番号を記載する必要がありますが、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (2) 「給与の支払者の法人(個人)番号」欄には、この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号又は個人番号を記載してください。
- (3) 「主たる給与」とは、この申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払者から受ける給与をいいます。
- (4) 控除対象扶養親族が同居老親等である場合には、「老人扶養親族」欄の「同居老親等」に、同居老親等以外の老人扶養親族であるときは「その他」にチェックを付けてください。
 また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、「特定扶養親族」欄にチェックを付けてください。
- (5) 「令和3年中の所得の見積額」欄には、収入金額等から必要経費等を差し引いた金額を記入してください。この場合、所得の種類が給与である場合には、収入金額から給与所得控除額(例えは収入金額が161万9千円未満の場合には55万円(収入金額を限度とします))を差し引いた金額が給与の所得の金額となります。
 なお、非課税とされる旅費年金などの所得、源泉分離課税が適用される利子、確定申告をしないことを選択した上場株式等の配当等などについては、源泉控除対象配偶者や扶養親族等の判定の基礎となる所得には含まれません。
- (6) 源泉控除対象配偶者は控除対象扶養親族が非居住者である場合には、「非居住者である親族」欄に○印を付けてください。
- (7) 「生計を一にする事実」欄には、控除対象扶養親族が非居住者である場合に、年末調整時に、令和3年内にその親族に送金等をした金額の合計額を記載してください。
- (8) 「障害者又は勤労学生の内容」欄には、それぞれ次の事項を記載してください。
 イ 障害者(特別障害者)……障害の状態又は支払を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度(障害の等級)などの障害者(特別障害者)に該当する事実。その人が同一生計配偶者又は扶養親族の場合は、併せてその人の氏名(特別障害者であるときは同居の有無)、個人番号の写し、住所又は店舗、生年月日、あなたの親柄及び令和3年内の所得の見積額(これらの事項のうち「源泉控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族」欄は「住民税に関する事項」欄に記載している事項については、氏名を除き、記載を省略できます)。
 また、該同一生計配偶者又は扶養親族が非居住者である場合には、その旨及び令和3年内にその同一生計配偶者又は扶養親族に送金等をした金額の合計額(送金等をした金額の合計額は、年末調整時に記載)
 (注) 一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
 ロ 勤労学生……学校名と入学年月日及び令和3年中の所得の種類とその見積額
 (注) 寄宿舎又はひとり親に該当する人については、この欄の記載を要しません。
- (9) あなたの同一生計内に所得者が2人以上いるときは、あなたの扶養親族等(控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は障害者である同一生計配偶者若しくは年齢16歳未満の扶養親族をいいます)を他の所得者の扶養親族等としたり、また、その生計内の扶養親族等を分けて控除を受けたりすることができます。このような場合には、その扶養親族等の氏名などを「D」欄に記載してください。
- (10) 「住民税に関する事項」欄には、扶養親族のうち年齢16歳未満の人(平成18年1月2日以後に生まれた人)について記載してください。なお、その人が控除対象国外扶養親族(国内に住所を有しない扶養親族のうち、年齢16歳未満の人をいいます)である場合には、「控除対象国外扶養親族」欄に○印を付けてください。また、この欄に○印を付けた人は、親族関係書類及び送金関係書類を令和4年3月15日までに住所所在地の市区町村に提出しなければならない場合があります。
 (注) 「住民税に関する事項」欄について、ご不明な点などがありましたら、お住まいの市区町村へお尋ねください。

3 扶養親族等の範囲

- 【①同一生計配偶者】** 所得者(この申告書を提出する人をいいます。)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が48万円以下の(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人
- 【②控除対象配偶者】** ①の同一生計配偶者のうち、令和3年中の所得の見積額が1,000万円以下である所得者の配偶者
- 【③源泉控除対象配偶者】** 所得者(令和3年中の所得の見積額が900万円以下の人に限ります。)と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、令和3年中の所得の見積額が95万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下)の人
 (注) 夫婦の双方がお互いに源泉徴収における源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできませんので、ご注意ください。
- 【④扶養親族】** 所得者と生計を一にする親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)、児童福祉法の規定による里子又は老人福祉法の規定による養護老人で、令和3年中の所得の見積額が48万円以下の人
- 【⑤控除対象扶養親族】** ④の扶養親族のうち、年齢16歳以上の人(平成18年1月1日以前に生まれた人)
- 【⑥特定扶養親族】** ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢19歳以上23歳未満の人(平成11年1月2日から平成15年1月1日までの間に生まれた人)
- 【⑦老人扶養親族】** ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢70歳以上の人(昭和27年1月1日以前に生まれた人)
- 【⑧同居老親等】** ⑦の老人扶養親族のうち、所得者又はその配偶者の直系尊属で、所得者又はその配偶者のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑨障害者(特別障害者)】** 所得者本人又は①の同一生計配偶者や④の扶養親族で、次のいずれかに該当する人
 イ 精神上の障害により事理を介識する能力を欠く常況にある人……全て特別障害者になります。
 ロ 精神保健指定医などから知的障害者と判定された人……このうち、重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者になります。
 ハ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人……このうち、障害等級が1級の人は、特別障害者になります。
- 二 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人……このうち、障害の程度が1級又は2級の人は、特別障害者になります。
- ホ 戰傷病者手帳の交付を受けている人……このうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人は、特別障害者になります。
- ヘ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人……全て特別障害者になります。
- ト 常に就寝を要し、複雑な介護を要する人……全て特別障害者になります。
- チ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以上の人(昭和32年1月1日以前に生まれた人)で、市町村長、特別区の区長や福祉事務所長からイ、ロ又はニに準ずる障害があると認定されている人……このうち、イ、ロ又はニの特別障害者と同程度の障害がある人は、特別障害者になります。
- 【⑩同居特別障害者】** ①の同一生計配偶者は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人
- 【⑪寡婦】** 所得者本人で、次に掲げる人のうち、令和3年中の所得の見積額が500万円以下の(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が6,777,778円以下)、かつ、その所得者と事实上婚姻関係と同様の事情にありと認められる者がいない人(⑩のひとり親に該当する人を除きます)
 イ 夫と離婚した後婚姻をしていない人で、④の扶養親族を有する人
 ロ 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない人
- 【⑫ひとり親】** 所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和3年中の所得の見積額が500万円以下、かつ、その所得者と事实上婚姻関係と同様の事情にありと認められる者がいない人
 イ 現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死が明らかでない人
 ロ その所得者と生計を一にする子(他の人の①の同一生計配偶者又は④の扶養親族とされている者を除き、令和3年中の総所得金額等の見積額が48万円以下の子に限ります。)を有する人
- 【⑬勤労学生】** 所得者本人で、次の全てに該当する人
 イ 大学、高等学校などの学生や生徒、一定の要件を備えた専修学校、各種学校の生徒又は職業訓練法人の行う認定職業訓練を受ける訓練生であること。
 (注) 専修学校、各種学校の生徒や職業訓練法人の訓練生については、文部科学大臣又は厚生労働大臣の証明書の写しと学校長又は職業訓練法人の代表者の証明書を添付してください。
 ロ 自分の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得(以下「給与所得等」といいます)があること。
 ハ 令和3年中の所得の見積額が75万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が130万円以下)であって、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下であること。